



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社帝国ホテル

上場取引所

東

コード番号 9708

URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 風間 淳

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 鈴木 龍太

TEL 03-3504-1111

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	25,426	2.8	319	339.9	556	100.5	530	103.5
2025年3月期中間期	24,739	2.1	72	△90.5	277	△70.8	260	△71.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 550百万円（90.5%） 2025年3月期中間期 289百万円（△75.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.48	—
2025年3月期中間期	2.20	—

（参考）EBITDA 2026年3月期中間期 1,501百万円（11.3%） 2025年3月期中間期 1,348百万円（△38.9%）

（EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	68,072	45,104	66.3
2025年3月期	69,034	45,347	65.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 45,104百万円 2025年3月期 45,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
2026年3月期	—	2.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	4.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	56,100	6.6	1,200	△24.6	1,700	△17.6	1,650	△36.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	118,800,000株	2025年3月期	118,800,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	471,978株	2025年3月期	151,976株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	118,556,595株	2025年3月期中間期	118,648,024株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期中間期 320,000株、2025年3月期 0株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において自己株式に含めて控除しております。(2026年3月期中間期 91,429株、2025年3月期中間期 0株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策などによる企業収益への影響が懸念されましたが、景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費は持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては開業135周年を迎え、各種商品を企画、販売し集客増に努めたほか、大阪・関西万博の開催に伴う観光需要を的確に捉えて売上の増進を図るとともに、国内外の賓客受け入れにより日本の迎賓館としての役割を担って誕生した当社の社会的責任を全ういたしました。

また、好調なインバウンド需要を取り込んだ結果、ホテル事業における売上高は増加し、経費面では帝国ホテル京都の開業に向けた人件費などの計上があったものの、更なる生産性向上の推進や経費執行の精査に努めたことにより、当中間連結会計期間の利益は前年実績を上回ることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比2.8%増の25,426百万円となりました。営業利益は前年同期比339.9%増の319百万円、経常利益は前年同期比100.5%増の556百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比103.5%増の530百万円となりました。

加えて、「中長期経営計画2036」でも定量目標のひとつにしておりますE B I T D A（経常利益＋支払利息＋減価償却費）においても、前年同期比11.3%増の1,501百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比2.5%増の25,227百万円、営業利益は前年同期比6.6%減の1,523百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比44.8%増の199百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し68,072百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し27,380百万円となりました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し40,692百万円となりました。これは投資有価証券の減少などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し6,957百万円となりました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し16,010百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し45,104百万円となりました。これは自己株式の取得、及び剰余金の配当などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国際情勢や物価上昇に伴う消費者マインドの動向、金融政策や為替が企業収益に与える影響等を注視する必要がありますが、経済基調は引き続き緩やかに回復していくと期待されます。

当社グループにおきましては「中長期経営計画2036」のフェーズⅡを迎えています。現在、2024年度に予定していた現タワー館の解体時期は内幸町一丁目街区の再開発計画の進捗状況や近時の社会環境などに鑑みて実施時期を再検討しております。一部営業を継続しているタワー館の客室や宴会場などの保有資産を最大限活用するとともに、2026年3月15日に開業30周年を迎える帝国ホテル大阪における各種記念商品の販売等により、売上と利益の最大化に努めてまいります。

また、帝国ホテル京都につきましては2026年3月5日の京都祇園での開業に向け、祇園ならではの「非日常」の世界観と帝国ホテルならではの高品質なサービスを融合させたスモールラグジュアリーホテルとしてお客様に新たな価値を提供することにより、収益力を高めてグループ全体の利益に貢献できるよう準備を進めております。

S D G s推進につきましても、人権尊重や健康経営などの人的資本を重要な経営基盤のひとつと位置づけ、従業員が働きやすい職場環境の整備に努めていくほか、環境への取り組みとして電気自動車(E V)用充電設備を設置・拡充するなど、人と社会に貢献する活動を進めてまいります。

なお、2025年5月13日に発表いたしました通期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,444	11,695
売掛金	3,010	3,211
有価証券	11,733	10,787
貯蔵品	776	796
その他	820	891
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,785	27,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,495	9,912
建設仮勘定	10,810	11,034
その他(純額)	7,779	7,895
有形固定資産合計	29,085	28,842
無形固定資産	1,598	1,558
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	5,544
その他	4,743	4,747
投資その他の資産合計	10,565	10,291
固定資産合計	41,249	40,692
資産合計	69,034	68,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,120	976
未払法人税等	105	108
未払費用	1,948	1,799
前受金	795	1,012
預り金	233	240
賞与引当金	1,266	1,097
その他	2,074	1,720
流動負債合計	7,545	6,957
固定負債		
退職給付に係る負債	6,103	6,011
資産除去債務	1,030	1,031
長期前受収益	6,310	6,261
長期預り金	1,877	1,869
その他	819	836
固定負債合計	16,141	16,010
負債合計	23,686	22,968

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,892	40,948
自己株式	△89	△408
株主資本合計	43,666	43,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,382
退職給付に係る調整累計額	330	318
その他の包括利益累計額合計	1,681	1,701
純資産合計	45,347	45,104
負債純資産合計	69,034	68,072

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,739	25,426
材料費	4,889	4,653
販売費及び一般管理費	19,776	20,453
営業利益	72	319
営業外収益		
受取利息	18	67
受取配当金	30	36
受取手数料	124	119
持分法による投資利益	1	-
その他	36	33
営業外収益合計	211	256
営業外費用		
支払手数料	6	8
持分法による投資損失	-	11
営業外費用合計	6	19
経常利益	277	556
税金等調整前中間純利益	277	556
法人税、住民税及び事業税	11	25
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	16	25
中間純利益	260	530
親会社株主に帰属する中間純利益	260	530

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	260	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	38
退職給付に係る調整額	12	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	28	19
中間包括利益	289	550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289	550

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277	556
減価償却費	1,070	944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183	△168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124	△91
支払手数料	6	8
受取利息及び受取配当金	△49	△103
持分法による投資損益 (△は益)	△1	11
売上債権の増減額 (△は増加)	858	△200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	155	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	△143
未払費用の増減額 (△は減少)	676	△148
預り金の増減額 (△は減少)	△933	7
長期預り金の増減額 (△は減少)	121	△7
長期前受収益の増減額 (△は減少)	6,359	△49
その他	△2,195	211
小計	5,764	806
利息及び配当金の受取額	85	127
法人税等の支払額	△48	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,802	930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,000
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
有価証券の取得による支出	△5,007	△2,000
有価証券の償還による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△7,128	△1,036
無形固定資産の取得による支出	△291	△73
投資有価証券の償還による収入	400	239
その他	△32	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,061	△878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△319
配当金の支払額	△473	△473
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,736	△749
現金及び現金同等物の期首残高	27,738	19,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,002	19,189

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,604	134	24,739	—	24,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	24,604	137	24,741	△2	24,739
セグメント利益又は損失(△)	1,630	△239	1,390	△1,318	72

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,227	199	25,426	—	25,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,227	199	25,426	—	25,426
セグメント利益	1,523	66	1,590	△1,270	319

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。